

堺市68万人個人情報漏洩事件について

個人情報漏洩事件について私達は100条委員会設置を提案。
今議会、維新の会の大綱質疑で明らかになった点。

1. 事件をおこした元職員がデータの持ち出しについて
上司の許可を得ていたかどうかの証言が変遷している。
(組織的に容認していたのかどうか。)

2. 元職員が命じられた選挙事務のコンピューター補助システムの保守が
通常勤務で出来ないものであったかの最終的な検証はできていない。
(元職員は通常業務のこともあり、もって帰って作業する必要があったと
証言している。)

長年、堺市に勤務した職員が突然常軌を逸したとして処理されている
が、組織的な動きが誘発していった可能性も否定できない。

再発防止に向けて必要な確認であり、元職員の証言を宣誓義務を課す
中で調査し、上記の可能性の有無を検証する必要がある。

再発防止に向けてコンピューターやシステムの対策が主に議論されて
いるが、どのように予算をかけても運用側に問題があれば再発防止はで
きない。今回このシステム対策に2億円以上の予算計上があり、
検証委員会3人のメンバーの内、堺市大口の発注先である富士通関係
者がいる。

100条については他会派などが反対し否決となったことで、市民の代弁
者として、議会の調査権を最大に活かしていく事が出来ない状況となっ
た。

堺市68万人個人情報漏洩事件について

個人情報漏洩事件について私達は100条委員会設置を提案。
今議会、維新の会の大綱質疑で明らかになった点。

1. 事件をおこした元職員がデータの持ち出しについて
上司の許可を得ていたかどうかの証言が変遷している。
(組織的に容認していたのかどうか。)

2. 元職員が命じられた選挙事務のコンピューター補助システムの保守が
通常勤務で出来ないものであったかの最終的な検証はできていない。
(元職員は通常業務のこともあり、もって帰って作業する必要があったと
証言している。)

長年、堺市に勤務した職員が突然常軌を逸したとして処理されている
が、組織的な動きが誘発していった可能性も否定できない。

再発防止に向けて必要な確認であり、元職員の証言を宣誓義務を課す
中で調査し、上記の可能性の有無を検証する必要がある。

再発防止に向けてコンピューターやシステムの対策が主に議論されて
いるが、どのように予算をかけても運用側に問題があれば再発防止はで
きない。今回このシステム対策に2億円以上の予算計上があり、
検証委員会3人のメンバーの内、堺市大口の発注先である富士通関係
者がいる。

100条については他会派などが反対し否決となったことで、市民の代弁
者として、議会の調査権を最大に活かしていく事が出来ない状況となっ
た。

今回3月定例会は予算審議の議会

まとは慎一 産業環境委員会質疑 概要

<市長質問>

堺市の数ある産業振興関連の補助金事業において高額の余剰金が市に返還さ
れる事無く次年度繰越しているものは返還すべき。との私の意見に当局が返還の
意向を示す。補助金事業の評価基準と目標設定が街の持続発展に本当に繋が
っているかが明確でないものもある。公金を投入する補助金事業に頼らず自立
し、民間が活性し持続発展していける施策を行っていく事こそ**時代が求める「新し
い行政」**である。市長からは「多角的に補助金事業を見直し、PDCA サイクルをし
っかりやっていきたい。」との事。

しかし、今予算では旧来の補助金行政が主流である。

<予算分科会質疑>

・堺市民芸術文化ホール建設について ・農商工連携、6次産業化推進事業
・起業創業支援事業 ・地域コミュニティ形成支援事業 について質疑

<一般質疑>

・南部丘陵「東西道路」について

ハーベストの丘の出入り口で止まっている東西道路。多くの市民の皆様からどうな
っているのかとのお問い合わせも多い。供用開始の予定について、部局に問う。
平成28年度中に供用開始を目指すかと答弁。私からは地元との話し合い、調整、
安全面での配慮などしっかり行って進める事を意見した。



今回3月定例会は予算審議の議会

まとは慎一 産業環境委員会質疑 概要

<市長質問>

堺市の数ある産業振興関連の補助金事業において高額の余剰金が市に返還さ
れる事無く次年度繰越しているものは返還すべき。との私の意見に当局が返還の
意向を示す。補助金事業の評価基準と目標設定が街の持続発展に本当に繋が
っているかが明確でないものもある。公金を投入する補助金事業に頼らず自立
し、民間が活性し持続発展していける施策を行っていく事こそ**時代が求める「新し
い行政」**である。市長からは「多角的に補助金事業を見直し、PDCA サイクルをし
っかりやっていきたい。」との事。

しかし、今予算では旧来の補助金行政が主流である。

<予算分科会質疑>

・堺市民芸術文化ホール建設について ・農商工連携、6次産業化推進事業
・起業創業支援事業 ・地域コミュニティ形成支援事業 について質疑

<一般質疑>

・南部丘陵「東西道路」について

ハーベストの丘の出入り口で止まっている東西道路。多くの市民の皆様からどうな
っているのかとのお問い合わせも多い。供用開始の予定について、部局に問う。
平成28年度中に供用開始を目指すかと答弁。私からは地元との話し合い、調整、
安全面での配慮などしっかり行って進める事を意見した。





まとは慎一 JOURNAL VOL.8



堺は変わる、と信じている

ご挨拶
今回堺市議会3月定例会にて我々大阪維新の会堺市議団は議員報酬2割削減を提案、上程致しました。他党派に最後まで御理解頂けるよう取り組みましたが否決となつてしまったこととお詫びいたします。これからも私達の姿勢を貫き、他党派にも働きかけ、提案し続けてまいります。次世代は益々人口減、そして少子高齢化が更に進み、生産年齢人口の減少で税収も厳しい世の中に向かつております。将来において増税により、現在の行政サービスを続けるか、サービスを切り捨てるか、改革を行うかが必要になります。私は改革を行うべきと考えています。その始まりが議会経費削減という改革です。今回は今議会の報告を主に行います。

まとは慎一

議会経費削減を提案 議員報酬2割カット提案

今回の堺市議会3月定例会にて私達大阪維新の会堺市議会議員団は「**議員報酬2割削減**」を提案しました。御付託頂きました市民の皆様とお約束した政策を進めるためです。

これから益々人口減少と少子高齢化、生産年齢人口も減少していく中で税収も縮小傾向。増税を行い、現状の行政サービスを続けるか、更なる改革を進めて選択と集中を行っていくか。

僕らは後者を推進していく立場として身を切る改革を行い、まずは議会経費削減という改革を進めていくことを目指しています。

今回の提案は他党派の理解が得られず否決となりましたが今後も変わらず取り組んでまいります。

二重行政は重なり合うばかりではない！

堺市では二重行政が無いという。しかし、二重行政は重なり合い、無駄が発生するばかりではない。互いに牽制し合い、事が進まなくなるというものもある。泉北ニュータウンの街づくりはその代表格。府と市の管轄を牽制し合い、一体的な街づくりが進まないのだ。堺市も地元自治体として府に様々な提案を行い進めていく事が必要。**人が作った街、社会制度はまた人によって、時代に合わせて作り変えることができる。**「できない」という言霊を使うのではなく、可能性を見出し具体的に「できる」という議論と提案を政治家は行う。それが本分。堺市は大阪全体の挑戦に参加する必要がある。

まとは慎一事務所 〒590-0103 堺市南区深坂南 342-12
TEL: 072-230-1887 ・ ホームページ www.ishin-matoba.com



まとは慎一 JOURNAL VOL.8



堺は変わる、と信じている

ご挨拶
今回堺市議会3月定例会にて我々大阪維新の会堺市議団は議員報酬2割削減を提案、上程致しました。他党派に最後まで御理解頂けるよう取り組みましたが否決となつてしまったこととお詫びいたします。これからも私達の姿勢を貫き、他党派にも働きかけ、提案し続けてまいります。次世代は益々人口減、そして少子高齢化が更に進み、生産年齢人口の減少で税収も厳しい世の中に向かつております。将来において増税により、現在の行政サービスを続けるか、サービスを切り捨てるか、改革を行うかが必要になります。私は改革を行うべきと考えています。その始まりが議会経費削減という改革です。今回は今議会の報告を主に行います。

まとは慎一

議会経費削減を提案 議員報酬2割カット提案

今回の堺市議会3月定例会にて私達大阪維新の会堺市議会議員団は「**議員報酬2割削減**」を提案しました。御付託頂きました市民の皆様とお約束した政策を進めるためです。

これから益々人口減少と少子高齢化、生産年齢人口も減少していく中で税収も縮小傾向。増税を行い、現状の行政サービスを続けるか、更なる改革を進めて選択と集中を行っていくか。

僕らは後者を推進していく立場として身を切る改革を行い、まずは議会経費削減という改革を進めていくことを目指しています。

今回の提案は他党派の理解が得られず否決となりましたが今後も変わらず取り組んでまいります。

二重行政は重なり合うばかりではない！

堺市では二重行政が無いという。しかし、二重行政は重なり合い、無駄が発生するばかりではない。互いに牽制し合い、事が進まなくなるというものもある。泉北ニュータウンの街づくりはその代表格。府と市の管轄を牽制し合い、一体的な街づくりが進まないのだ。堺市も地元自治体として府に様々な提案を行い進めていく事が必要。**人が作った街、社会制度はまた人によって、時代に合わせて作り変えることができる。**「できない」という言霊を使うのではなく、可能性を見出し具体的に「できる」という議論と提案を政治家は行う。それが本分。堺市は大阪全体の挑戦に参加する必要がある。

まとは慎一事務所 〒590-0103 堺市南区深坂南 342-12
TEL: 072-230-1887 ・ ホームページ www.ishin-matoba.com